



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL https://www.d-edp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 直治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼総務部長 (氏名) 高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 654 | — | △741 | — | △722 | — | △725 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 △726百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 一百万円（－％）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | △54.64 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | — | — |

（注）1. 当社は、2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の数値及びこれに関する対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 5,502 | 4,533 | 82.3 |
| 2024年3月期 | — | — | — |

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 4,526百万円 2024年3月期 一百万円

（注）2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 902 | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) エス・エフ・ディー株式会社、SFD India Private Limited、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 13,657,600株 | 2024年3月期 | 13,135,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 406株 | 2024年3月期 | 385株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年3月期3Q | 13,273,333株 | 2024年3月期3Q | 13,130,746株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年2月21日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.d-edp.jp>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 8 |

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、パレスチナやウクライナで紛争が継続し、シリアでは反政府勢力によって政権転覆が起きました。米国大統領選挙においてはトランプ氏が当選し、第2期目として米国第一主義が推進される見込みとなり、貿易政策や環境政策の変更によって世界情勢に緊張が生まれる懸念が出てきました。

一方、米国景気は好調を維持しましたので、米国の株価が高止まり傾向となり、ドル円の為替レートは円安方向に振れました。国内の株価も高止まり傾向でしたが、物価上昇が続く中で、日本銀行はこれまでの金融政策の方針を変更し、2024年3月にゼロ金利政策を終了させ、政策金利を引き上げています。こうした経済・物価情勢に基づく日本銀行の政策金利の引き上げのペースや時期が、今後の日本経済の状況に大きな影響を与えると考えられます。

こうした状況下、当社グループは、2024年11月28日に公表いたしました「2025年3月期中間期決算説明資料」で示しましたとおり、「EDPは変わります」と宣言し、当第3四半期連結累計期間において種結晶偏重のビジネス形態からの離脱をテーマに、抜本的な事業構造改革に取り組んでまいりました。具体的には、種結晶偏重だった収益構造を脱却し、LGD（Laboratory Grown Diamond：人工ダイヤモンド宝石）分野では、種結晶から宝石までの関連製品を取り扱うこととしました。また、デバイス分野への取り組みを強化しました。

当社グループ製品の主要なビジネス分野であるLGD市場は、当第3四半期連結累計期間においても引き続き規模が拡大しており、ダイヤモンド宝石市場の20%を超えているとの報道もあります。この拡大が続けば、2035年には50%を超えるという事態も想定されます。それ以降は、真珠と同じようにダイヤモンド市場がLGDに置き換わっていく可能性があります。

しかし、LGDが同じグレードの天然ダイヤモンドの15%以下という低価格で取引が行われるなど、2023年3月期終盤以来続いてきた小型宝石の大幅な価格下落の影響が、当第3四半期連結累計期間においても依然として残っております。大幅な価格下落によって採算割れを起こしたと見られる一部の企業は倒産などの事業撤退に追い込まれ、一部は生産工場の操業を停止する事態になりました。特に小型宝石を製造していた企業は、この難しい状態が顕著に現れています。大手企業も例外ではなく、大手企業の米国LGD工場の操業停止や欧州企業の債務整理開始、といったニュースが飛び込んできております。多くのLGD製造企業が集積しているインド・Suratや、イスラエルでも有力企業の倒産が発生しました。

上記のとおりLGD不況ともいえる状況で一部のLGD製造企業に甚大な影響を与えましたが、一方、LGD価格の下落の影響で、天然ダイヤモンド宝石価格も下落しており、多くの天然ダイヤモンド加工企業にとって厳しい状況となっております。このため一部のダイヤモンド加工企業は、天然ダイヤモンドからLGDへビジネスを転換するなど、新規にLGD企業が生まれるという状況が見られます。

当社グループの種結晶のビジネスにおいても、2024年3月期に種結晶の需要減少や輸出貿易管理令改定の影響で多くのキャンセルがあり、製品在庫が積み上がっております。当第3四半期連結累計期間においても、種結晶価格の下落が進みましましたので収益性が悪化しました。さらに、当第3四半期連結会計期間末において、製作後一定期間を経過した素材等について、種結晶価格の下落の影響により評価損を計上しました。

当社は既に公表しましたとおり、2024年1月にエス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）を設立し、宝石販売を進めるよう、方針の転換を行いました。その後、インドにおいて宝石加工などを担うSFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）を設立するとともに、欧米での宝石の販売拠点として運営するためのベルギー現地法人の設立手続きを進めてまいりました。この2社については設立や事業開始等の手続きに想定以上の時間を要しており、当第3四半期連結累計期間においては実質的に活動ができませんでしたが、宝石の試作や調達は当第3四半期連結累計期間において順調に進捗するなど、本格的な宝石販売を行う準備を進めてまいりました。

また、LGD業界の新陳代謝が進み、新たな種結晶顧客が出てきたことで、SFD Indiaにとっては、種結晶を販売するチャンスが広がってきたと考えられます。今後の販売価格の動向については依然として不透明ですが、従前以上の販売量が確保できる可能性があると考えております。さらにベルギー現地法人が稼働できれば、欧米での販売も着手いたします。

また、当社グループの保有する大型結晶を利用した新規デザインの宝石についても、製作工程の整備などが進んでまいりましたので、間もなく本格的な販売を開始できる予定です。当社グループは大型種結晶を保有している特徴を生かし、LGD市場への適切な対応を続ける所存です。

基板及びウエハ分野では、日本及び米国、欧州、豪州などにおいてベンチャー企業やダイヤモンドデバイスの利用企業等が、積極的にダイヤモンドデバイスの開発を進めております。パワーデバイスや量子デバイス等で、実用化に向けた開発成果が出ており、大型ウエハの供給が必要とされております。また、様々なデバイスに向けてエピタキシャル層を形成した基板についても、多岐に渡る要望が出てきております。

このように、ダイヤモンドデバイス開発の進展を受けて、いよいよ本格的にダイヤモンドデバイスに向けた素材の市場が形成される時期が近づいており、当社グループは大型ウエハの実用化までの技術ロードマップを「2025年3月期中間期決算説明資料」に開示し、当該技術ロードマップに沿った開発を進めております。

また、上記の大型単結晶の開発と並行して、研磨技術や成長装置の大幅積化についても並行して取り組んでおります。2インチ以上のウエハを使ったデバイスの量産に向けて、生産体制を整備して、ユーザーのニーズに適合したウエハを商品化していくことが重要となっており、これらに対する開発投資も行いました。

2024年9月に開始しました新株予約権による資金調達、当第3四半期連結累計期間において、一定の進展がありました。さらに、当第3四半期連結累計期間において新たに銀行融資を獲得し、上記の開発投資を開始いたしました。引き続き宝石やウエハの生産体制の確立に向けて投資を行っていく計画です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高654,129千円、営業損失は741,736千円、経常損失は722,320千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は725,243千円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の製品種類別の売上高は、種結晶が409,411千円、基板及びウエハは211,132千円、光学系及びヒートシンクは10,539千円、工具素材は23,045千円となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,478,231千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,203,927千円、製品が257,324千円、仕掛品が590,704千円となっております。固定資産は3,024,517千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が2,959,973千円となっております。

この結果、総資産は5,502,748千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は323,765千円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が157,347千円、未払法人税等が7,358千円となっております。固定負債は645,348千円となっております。その主な内訳は、長期借入金が509,700千円、資産除去債務が104,206千円となっております。

この結果、負債合計は969,114千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,533,633千円となりました。その主な内訳は、資本金が1,700,863千円、資本剰余金が2,230,463千円、利益剰余金が597,478千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想並びに通期個別業績予想につきましては、2024年11月12日に公表しました「通期連結業績予想並びに通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」において、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」並びに「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表及び中期経営計画策定に関するお知らせ」に示した通期連結業績予想並びに通期個別業績予想を取り下げ、未定といたしました。

最近の情勢を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想を、修正いたします。

修正の理由といたしましては、当社グループとして種結晶偏重のビジネス状況を変えるため、SFD、SFD India、ベルギー現地法人による宝石の加工、販売を行うべく各種の手続きを行ってきました。SFD Indiaは2024年7月に設立を完了したものの、許認可等に時間を要し、当第3四半期連結会計期間末時点では事業を開始するに至りませんでした。2025年2月下旬を目途に事業を開始することになり、売上を見通すことが可能となりました。一方、ベルギー現地法人は事務所の内装工事などで立ち上げが遅れており、現時点では売上を見通すことは出来ません。こうした状況の下、2025年3月期第3四半期までの売上の状況及びSFD、SFD Indiaの売上予想を入れた2025年3月期の通期連結売上予想並びに通期個別売上予想を合理的に算定することが可能となりました。一方、各段階利益につきましては、現時点でこれらの連結子会社の費用状況等を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後、各段階利益の合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) | |
|-------------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,203,927 |
| 売掛金 | 122,493 |
| 製品 | 257,324 |
| 商品 | 104,484 |
| 半製品 | 57,474 |
| 仕掛品 | 590,704 |
| 貯蔵品 | 69,493 |
| その他 | 72,330 |
| 流動資産合計 | 2,478,231 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物(純額) | 897,648 |
| 機械及び装置(純額) | 2,003,558 |
| その他(純額) | 58,767 |
| 有形固定資産合計 | 2,959,973 |
| 無形固定資産 | 3,075 |
| 投資その他の資産 | 61,467 |
| 固定資産合計 | 3,024,517 |
| 資産合計 | 5,502,748 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 5,952 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 157,347 |
| 未払法人税等 | 7,358 |
| 賞与引当金 | 4,280 |
| 株主優待引当金 | 18,785 |
| その他 | 130,041 |
| 流動負債合計 | 323,765 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 509,700 |
| リース債務 | 12,700 |
| 退職給付に係る負債 | 18,741 |
| 資産除去債務 | 104,206 |
| 固定負債合計 | 645,348 |
| 負債合計 | 969,114 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,700,863 |
| 資本剰余金 | 2,230,463 |
| 利益剰余金 | 597,478 |
| 自己株式 | △1,700 |
| 株主資本合計 | 4,527,106 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | △1,032 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,032 |
| 新株予約権 | 7,560 |
| 純資産合計 | 4,533,633 |
| 負債純資産合計 | 5,502,748 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 654,129 |
| 売上原価 | 761,949 |
| 売上総損失(△) | △107,820 |
| 販売費及び一般管理費 | 633,916 |
| 営業損失(△) | △741,736 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,066 |
| 為替差益 | 26,672 |
| 雑収入 | 2,785 |
| 営業外収益合計 | 31,524 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,991 |
| 支払手数料 | 8,122 |
| その他 | 1,994 |
| 営業外費用合計 | 12,108 |
| 経常損失(△) | △722,320 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,788 |
| 特別損失合計 | 1,788 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △724,108 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,157 |
| 法人税等調整額 | △2,021 |
| 法人税等合計 | 1,135 |
| 四半期純損失(△) | △725,243 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △725,243 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|
| 四半期純損失(△) | △725,243 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | △1,032 |
| その他の包括利益合計 | △1,032 |
| 四半期包括利益 | △726,275 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △726,275 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれるエス・エフ・ディー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したSFD India Private Limitedを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 エス・エフ・ディー株式会社
SFD India Private Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、2024年9月4日付で、野村證券株式会社に対して第三者割当による行使価額修正条項付第17回新株予約権の割当を実施し、払込を受けました。

また、当第3四半期連結累計期間において、主に行使価額修正条項付第17回新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ201,304千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1,700,863千円、資本剰余金は2,230,463千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 344,146千円 |

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関2行との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|------------|-------------------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | — |
| 差引借入未実行残高 | 400,000 |